

# 週刊市議会報告

日本共産党

2007年1月29日 No986

<発行>

日本共産党浦安市議団

市役所内控入室

(議会棟1階) (350)1243



力を合わせて  
住みよい浦安市へ



市議会議員  
元木美奈子

(355)8526

入船4 37 14

minamotonton

@jcom.home.ne.jp



市議会議員  
森野 卓郎

(350)4513

堀江4 8 1 230

morino@lake.dti.ne.jp

アドレス変更いたしました



市議会議員  
井原めぐみ

(353)4730

東野2-8-13

i\_megumi

@d8.dion.ne.jp



## 介護認定で障害者控除が受けられます

### 老年者控除廃止等での負担増を取り戻しましょう

#### 浦安市の現状は？

「年金を減額するなかで、税金、介護保険料、老夫婦の医療費が年間30万円を超えて、生活が苦しくなった」：日本共産党のアンケートに寄せられた声です。昨年の増税通知書を見て市役所に一千件を超える問い合わせや抗議が殺到。要介護1の方から障害者控除を適用して税金を安くしている自治体があり、制度が注目されています。日本共産党は浦安での制度充実を求めました。

税法上「障害者」と認められるためには、まず市役所に申告し、65才以上で障害者に準ずる者として市長等が認定した「障害者控除対象者認定書」を交付してもらう必要があります。

新潟県上越市、長岡市、愛知県刈谷市、北海道帯広市、宮城県古川市などでは要介護1から認定をしています。

浦安市で2005年度に「認定書」が発行されたのは本来対象となるべき要介護認定者1739人（下表参照）のうち、たった3人です。なぜこんなに少ないのでしょうか。

それは制度自体が市民に知らされていないこと、対象者を「6ヶ月以上寝たきりの高齢者」に狭めているからです。

この点の改善を求めたのに対し、石川賢司保健福祉部長は、「市独自の基準はございませぬけれども、国の基準に基づき、おおむね6ヶ月以上の寝たきり等の高齢者に

#### 浦安市の介護認定者数と障害者控除認定件数

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定件数
01年度	319人	300人	230人	208人	157人	1214人	1件
02	406人	378人	239人	232人	197人	1452人	1件
03	518人	324人	261人	222人	227人	1552人	1件
04	567人	319人	292人	242人	235人	1655人	1件
05	624人	326人	286人	257人	246人	1739人	3件

認定書を交付してまいりました。障害の程度と要介護度は異なるもの。要介護度によって一律に障害者控除の対象となるか否かを判断することは適切ではないのではないかと、当初は現状をそのまま認める答弁でした。

#### 「制度、研究してみたい」 保健福祉部長

日本共産党が「要介護1から認定している自治体と浦安との格差がありすぎる。『6ヶ月以上寝たきり』条項を排除すべきだ」と当局の認識をたじたのに対し、保健福祉部長は「他市の例が確かにございますので、こういった例も参考に

しながら研究はしてみたい」と、当初の答弁からは前向きに変わりました。

#### 「周知の仕方については研究したい」 松崎市長

おとなりの市川市でも昨年十二月に要介護認定者全員に制度のお知らせを郵送で始めています。宮城県古川市では、市長名で認定書そのものを添付して要介護認定者と高齢者施設の施設長に制度をお知らせしています。この古川市の例を示し、「自治体間競争を勝ち抜くというのであれば、古川市のようなやり方に改善すべきだ」と迫ったのに対し、松崎市長は「周知の仕方については研究してみたい」と答弁しました。

#### 皆さんの申請が制度を改善させます

所得125万円以下は非課税に、それ以上でも軽減されます

徴収されるようになってしまったから仕方がないとあきらめずに、申請をしていくことが大切です。ご紹介した各地の改善も住民運動の成果です。

#### 今からでも間に合います

今からでも住民税の期限後申告をすることにより、合計所得金額が125万円までの方は非課税に戻れます。

また125万円を超える所得の方も非課税にはなりません。所得控除により税負担が軽減されます。認定書の申請先は市役所介護保険課です。ご不明の点は日本共産党各市議

にご相談下さい。



かつてお年よりの医療費無料化を全国に先駆けて実施した岩手県沢内村の深沢村長の「国がやらないのなら私がやる」という言葉こそ今の自治体に求められるのでは。ぜひ制度改善を！



日本共産党の新人  
みせ 麻里